

日本学術会議主催学術フォーラム「研究倫理教育プログラム」  
開会挨拶

日本学術会議会長の西隆です。皆様、猛暑の中、お集まり頂きありがとうございます。日本学術会議、文部科学省、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人日本学術振興会主催の学術フォーラム「研究倫理教育プログラム」の開催にあたり、主催者を代表して開会のご挨拶を申し上げます。

日本学術会議は、昨年1月に、「科学者の行動規範」を改定しました。2006年に作ったものに、「科学者の社会的責任」、「デュアルユース問題」等の観点を付加することを主たる狙いとした改定でした。つまり、もともと書き込まれていたFFP等の研究不正問題に、新たなテーマを加えて、充実化を図ったといえます。その時の問題意識は、東日本大震災、特に原子力発電所事故によって問われた科学や科学者の社会に対する責任という問題を発して、科学の持つ大きな社会的影響力の全体に科学者がどのようにして責任を負っていくのかを問いかけようとしたものでした。

しかし、その後の経過を見ると、もともと含まれていた、ねつ造、改竄、盗用といった、基本的な研究不正問題が、まだまだ後を絶たないことが明らかとなりました。科学者の行動規範の新しい問題だけではなく、既に論じられてきた行動規範の基本的な問題についても、文字通り科学者ひとりひとりが自らの行動規範としてそれらを身に着け、実践していくのでなければ、行動規範を作成して、発表しても画餅に等しいということです。

一般に、研究不正問題は、科学者や研究者の卵が、学習を通じて行動規範を学び、実践することによって、正しい研究倫理が研究現場にいきわたり、解決、ないしは縮小していくという方法か、問題が起こったときにきちんと調査を行い、責任の所在を明確にして、必要に応じて研究機関が処分を行うことによって一罰百戒的に研究倫理をいきわたらせる方法と二つの方法があるといわれます。

いうまでもなく、この両者が必要といえるのですが、しかし、罰則があることによって科学者の倫理が保たれているというのでは、いかにも情けないのは事実です。そこで、まず、あらゆるレベルの研究者、特にこれから研究を始めようとする研究者の卵が、健全な科学研究のあり方とは何か、を学ぶ教育プログラムを作って、それを学習することを義務付けようというのが本フォーラムの主題です。我が国で、組織的にこうしたプログラムを開発するのは初めてのことです。作成に当たった関係者のご努力に敬意を表するとともに、プログラムをより良いものとしていくために、本日ははじめとする種々の機会でも多くの方々からご意見を頂戴できればと思います。

もちろん、教育や学習だけで、行動規範が普及し、科学研究が健全なものとなるという単純な問題ではないでしょう。先に述べたような問題が発生した際の調査、原因や責任究明、罰則などを課す体制も重要です。調査は、研究者の属する研究機関が行うことが適当ですが、お手盛りにならないように、必ず複数の第三者を含んで、客観的に行われることが重要です。また、ほとぼりが冷めるまで時間を稼ぐというようなやり方ではなく、一定

の期間で結論を出す調査体制を構築することも当然のことながら重要です。

さらに、研究不正を起こす動機が生まれにくい研究環境づくりも必要です。若手研究者が任期制雇用の下に置かれ、短期に業績を上げるために無理をしがちという指摘もあります。オープンアクセス誌が普及すれば、発表料を負担する論文執筆者の立場が強くなり、不正を含んだ論文が流布しやすくなるという指摘もあります。発表の場自体の権威を高めずに、発表後に多数の目でチェックして評価を確定していくような仕組みも必要なのかもしれない。どういう研究環境が、研究不正を生みにくくするのか、真剣に考え、その実現に努力することが重要です。

私ども日本学術会議は、昨年来種々の問題が起こったことを憂慮し、我が国の科学研究が、その健全性と研究水準において世界最高水準になるように力を尽くす、という決意を示してきました。そのために、引き続きあらゆることに挑戦していきたいと思っています。先週末には、幹事会で、文部科学省からの審議依頼を受けて、実験データの保存期間、二重投稿やオーサーシップ問題、大学における不正防止の規程の雛形等を審議するための新たな組織を作ったところです。今後は、大学や国立の研究機関にも呼びかけて、研究不正への取組、健全性向上への取組を広げていきたいと考えています。

本日のフォーラムで、根源的な議論と、忌憚のない意見交換が行われ、科学研究の健全性の向上への更なる一歩となることを期待しています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2014年7月29日  
日本学術会議会長 大西隆